

○事業移行後の専門職が行うサービスと多様なサービスについて（国会審議の状況）

平成26年6月17日 参議院厚生労働委員会 原老健局長

御指摘の五割（注：専門的なサービスが五割）でございますが、資料にも明記しておりますように、これは正確な予測が困難である中で、専門的なサービスは現状維持、今後サービス量が増える分は多様なサービスという一つの仮定の下で2025年まで計算した結果でございます。要支援者の状態像にふさわしい多様なサービスの基盤整備に努めていくことが重要であると思っておりますし、また、多様なサービスは、例えば高齢者を雇用したNPOが支援を行うなど、様々な形態が考えられるということなどから、目指していく姿として、幅のある仮定の中での一つの試算結果であるということでございます。

私どもは、その五割とかどうかというよりも、今後、介護予防や自立支援の取組等を通じて専門的なサービスを受けなくてもよい方を増やしていきたいと。決して財政的なようなことではなくて、そういうお元気な方を増やしていきたい、あるいは要介護状態が進まないように、悪くならないようにしていきたいという中で、新しい総合事業においては、そういう姿を目指して介護予防等の充実や生活支援サービスの基盤整備に向けて努力をしたいという趣旨でこれを書かせていただいているということでございます。